

公明党議員団代表質問

三宅 智加子 議員

根本的な事務事業見直しにより、 歳入に見合った歳出とせよ

22年度一般会計当初予算は、前年度比で20億2,000万円的大幅増となっているが、これは財政状況が好転したからではなく、子ども手当の創設などによるものである。また、枠配分予算により各部局の予算は削減されているが、根本的な事業の見直しをすべきであるとして、次のような質問があった。

市長の政治姿勢

平成二十二年予算

問 財政健全化計画を実施している中、各部局への枠配分額は二十一年度の10%削減と同額となっているが、現在の社会状況を考慮すると根本的な事業の見直しを図るべきと考えるがどうか

答 累積赤字の解消と将来にわたる収支均衡を達成するまでは、同計画に掲げる取り組みを着実に実施する必要がある。

枠配分予算については、ベストではないが、歳出の抑制策として重要な役割を果たしているため、少なくとも同計画期間中は、継続が必要と考える。

教 育 行 政

大牟田市子ども読書推進計画(案)

問 子育てのスタート時に実施されているブックデビュー

ユー事業の果たす役割は重要だと考えるが、限られた保護者と子供たちにだけ実施されている。より多くの方に機会をつくるべきだと考えるが、見解を聞きたい。

答 子供の成長期における読書の効果と乳幼児期の読書の啓発は肝要であるため、同事業の趣旨をより多くの保護者に伝えられるよう、関係各課や団体と連携・協力しながら取り組みたい。

不 登 校 対 策

問 クラスに入れない教室外登校の現状とその対策について聞きたい。

答 不登校児童生徒の初期や学級復帰の過程等での教室外登校は、小学校で約10名、中学校で約20名いる。その活用は、不登校対策の重要な手立ての一つであり、各学校では言葉かけや必要な学習指導を行っている。また、心の問題の改善や解決のために、スクールカウンセラーを活用して教育相談を実施している。

教育委員会では、適応指導教室において、学校復帰に向けた学習や生活リズムを身につける指導等を行い、学校復帰を前提としたチャレンジ登校の学校の受け入れ体制を整え、段階的に復帰に向けて支援している。

学校教育の基本としては、不登校児童生徒を生まない学校づくりが必要であり、児童生徒にとって喜びや存在感を味わうことのできる学校づくりの推進が必要である。二十二年から魅力ある学校づくり調査研究事業を実施し、この研究の成果を広め、不登校を生まない学校づくりに努めたい。

市 立 病 院

問 地方独立行政法人大牟田市立病院中期計画(素案)で、病院スタッフの確保が重点項目とされ、そこに院内託児所の検討とある。

広く人材を確保するためにも働きやすい職場環境の整備は重要な課題と考える。

これまで院内でアンケートを実施したと聞くが、今後どのように検討するのか。



地方独立行政法人 大牟田市立病院

答 看護師を対象とした調査では、託児所に対するニーズを十分把握できなかったため、四月に看護職員を新たに採用した後、再度アンケートを実施しニーズを的確に把握したい。

先進病院の調査では、託児所設置による看護師確保への効果が期待され、また、産後の早期復帰の面からもメリットは大きいと考える。今後、望ましい託児所のあり方について検討していく必要があると考える。